

葬られた受動喫煙防止条例

党名はいかにも進歩的なのに、トップは前例に全く捕われないほど革命的な。この議員はどこまでも垢抜けない。発想が古色蒼然としていて、イメージも古臭い。いつまでも前例踏襲か、横並びでしか物事を判断できないのではないか。そう思われるのが大坂維新の会である。

書きたいのは、大阪府の受動喫煙防止条例案をめぐる騒動についてだ。学校や医療機関、官公庁などの公共施設で分煙も認めない「完全禁煙」を目指し、違反施設の管理者に過料を課すという条例案だったが、知事与党の大坂維新の会が先頭に立って反対したために、撤回が決まった。

提案者の松井一郎知事は同会の幹事長である。その知事が提案した条例案に、党員である府議たちが率先して反対するようでは、この党のガバナンス、規律はどうなっているのかと呆れざるを得ない。対外的にガバナンスを最も求めるのはいつも、この党の代表、橋下徹・大阪市長であることを思えば、噴飯ものの内輪もめである。

「維新」の名が泣いている

条例案を支える健康増進法は全面禁煙まで求めていない。規制は行き過ぎだ——というのが同会の主張である。要は、分煙で十分、罰則規定などもっての外ということだ。

それでは、と議員諸氏には申し上げたい。分煙には財政的措置が必要なことをどうお考えか。喫煙室にせよブースにせよ、設置するには金がかかる。さらには、どれだけ金をかけても人体に影響のないレベルまで受動喫煙を防ぐことは不可能だ。こうした現実を前に、例えば国立大学法人は大半が、全面禁煙を選択している。喫煙者のために公金を使って施設を設けることは無駄遣い。そんな愚は許されない。これが今や、禁煙のスタンダード対応だ。

嫌煙権を確立したのは東京

くることには歴史的意味があった。日本で嫌煙権運動が始まって35周年の節目の年だからである。

さらに言えば、この運動は東京で産声を上げた。新幹線こだま号に禁煙車が1両しかないことに不満を持った都民らが、「すべての列車の半数以上を禁煙車」とアピールしたことがその後最初だ。この運動は2年後の昭和55年、

35年前は鉄道は前掲の状況で、地下鉄でさえ駅構内やホームは喫煙が野放しだった。あえて「野放し」と書くのは、防火の観点から危険性を考えなかつたのかと疑問を抱くからである。現在は地下鉄は言うに及ばず、在来線特急は全面禁煙。新幹線もJR東日本は全面禁煙、東海や西日本で細々と喫煙ルームなどがあるだけだ。

35年前、旅客機は喫煙可能だったし、タクシーも吸い放題だった。今は国内線、国際線とも全面禁煙になり、タクシーも法人を中心にはほぼ100%禁煙化している。

今さらながら驚くのが医療機関や学校だ。35年前は病院の待合室には当たるところ、率先して大阪が、それも「維新」を名乗る政党がやるべきなのだ。東京で始まった運動を大きく結実させることには、労働衛生上の観点からも間違いない。どこもまだやれない難問だからこそ、率先して大阪が、それでも「維新」を名乗る政党がやるべきなのだ。

それでこそ大阪は、日本を先導する地方自治体と言えるだろう。

本当に今年、この条例を大阪府がつ

西論

編集委員

安本寿久

このように灰皿があった。学校でも職員室の喫煙に規制はなかった。筆者はこの少し前に小学校を卒業したが、担任教諭は教室の自分の机でも喫煙していた。今は病院でも学校でも敷地内に禁煙が常識である。こうした潮流は東京でつくられたのである。

禁煙が常識である。こうした潮流は東京でつくられたのである。これは以前のように灰皿があった。学校でも職員室の喫煙に規制はなかった。筆者はこの少し前に小学校を卒業したが、担任教諭は教室の自分の机でも喫煙していた。今は病院でも学校でも敷地内に禁煙が常識である。こうした潮流は東京でつくられたのである。

禁煙が常識である。こうした潮流は東京でつくられたのである。これは以前のように灰皿があった。学校でも職員室の喫煙に規制はなかった。筆者はこの少し前に小学校を卒業したが、担任教諭は教室の自分の机でも喫煙していた。今は病院でも学校でも敷地内に禁煙が常識である。こうした潮流は東京でつくられたのである。

禁煙が常識である。こうした潮流は東京でつくられたのである。それでこそ大阪は、日本を先導する地方自治体と言えるだろう。

思わざるを得ない「ザル法」だったことは確かである。頭の堅い議員諸氏に知つてほしい数字がある。空気1立方メートル当たり568億個。自由に喫煙できる居酒屋のPM2.5の平均濃度である。PM2.5に注目が集まつたこの春、日本禁煙学会が発表した。日本の環境基準は35億以下。居酒屋の数値は、中国政府が比較すると、運動の効果に敬意を表しある。

禁煙権訴訟にまで発展した。たばこをめぐる状況をこの35年間で比較すると、運動の効果に敬意を表しある。さらに言えば、この運動は東京で産声を上げた。新幹線こだま号に禁煙車が1両しかないことに不満を持った都民らが、「すべての列車の半数以上を禁煙車」とアピールしたことがその後最初だ。この運動は2年後の昭和55年、

35年前は鉄道は前掲の状況で、地下鉄でさえ駅構内やホームは喫煙が野放しだった。あえて「野放し」と書くのは、防火の観点から危険性を考えなかつたのかと疑問を抱くからである。現在は地下鉄は言うに及ばず、在来線特急は全面禁煙。新幹線もJR東日本は全面禁煙、東海や西日本で細々と喫煙ルームなどがあるだけだ。

35年前、旅客機は喫煙可能だったし、タクシーも吸い放題だった。今は国内線、国際線とも全面禁煙になり、タクシーも法人を中心にはほぼ100%禁煙化している。

今さらながら驚くのが医療機関や学校だ。35年前は病院の待合室には当たるところ、率先して大阪が、それも「維新」を名乗る政党がやるべきなのだ。東京で始まった運動を大きく結実させることには、労働衛生上の観点からも間違いない。どこもまだやれない難問だからこそ、率先して大阪が、それでも「維新」を名乗る政党がやるべきなのだ。

それでこそ大阪は、日本を先導する地方自治体と言えるだろう。